

この度、食育基本法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、改正の趣旨及び概要について通知します。

8 文科教第503号
令和8年6月3日

都道府県・指定都市教育長
各都道府県知事
各指定都市市長
各国公立大学法人の長
大学を設置する各地方公共団体の長 殿
各文部科学大臣所轄学校法人理事長
大学を設置する各学校設置会社の代表取締役
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を
受けた各地方公共団体の長

文部科学省総合教育政策局長
塩見 みづ枝

食育基本法の一部を改正する法律の施行について（通知）

この度、第221回国会において、「食育基本法の一部を改正する法律」（令和8年法律第24号。以下「改正法」という。）が成立し、本年5月27日に公布・施行され、農林水産省より所管の団体に対する周知依頼がありましたので、通知します。

改正の趣旨及び概要は下記のとおりですので、その趣旨を十分御理解いただき、本法の趣旨を踏まえた取組に努めていただきますようお願いします。

各都道府県教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の市区町村教育委員会（指定都市を除く。）に対して、各指定都市教育委員会におかれては、所管の学校に対して、各都道府県知事におかれては、所轄の学校、学校法人並びに所管の認定こども園及び域内の市区町村（指定都市を除く）の認定こども園主管課に対して、各指定都市市長におかれては、所管の認定こども園に対して、構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長におかれては、所轄の学校設置会社に対して、各国公立大学法人の長、大学を設置する各地方公共団体の長及び各文部科学省所轄学校法人理事長におかれては、その設置する学校に対して、大学を設置する学校設置会社におかれては、その設置する大学に対して、本改正の周知を図るとともに、本法の趣旨を踏まえた取組が推進されるよう配慮願います。

また、現在、改正法の内容を踏まえて第5次食育推進基本計画を作成中であり、食

育推進会議において決定され次第、通知する予定です。

なお、夏頃に、改正法及び第5次食育推進基本計画についてのオンライン説明会を農林水産省において開催することを検討しておりますので、申し添えます。

記

第1 改正の趣旨

食育基本法は、食育に関する基本的事項を定め、施策を総合的かつ計画的に推進することにより、現在及び将来にわたる健康で文化的な国民生活と、豊かで活力ある社会の実現に寄与することを目的として、平成17年に議員立法により制定された。

法の施行から20年が経過する中で、我が国における食や農林漁業を取り巻く状況の変化に対応し、食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、農林水産物の生産にかかるコストを消費者が理解して負担するための理解醸成や、地場産品、国産品を選ぶようになるための食育を中長期的に着実に取り組む必要がある。

改正法は、農林漁業に関する教育の促進、大人向けの食環境改善を含む新たな施策、その施策を推進するための体制の構築等が求められていることに応え、前文及び基本理念の見直し、食育推進基本計画等に係る規定の整備、基本的施策の拡充等の措置を講ずるものである。

第2 改正の概要

1 前文の改正

(1) 「食」をめぐる環境の変化

ア 「食」をめぐる環境の変化として、働き方が多様化し、世帯構成が変化したこと及び消費者と生産者との関係が希薄化したことを掲げるほか人々がまだ食べることができる食品を廃棄する等の問題がある旨及び良質な食料の安定的な確保の面からも「食」の在り方を学ぶことが求められている旨を追加する。

イ 「食」をめぐる環境の変化の中で、食料自給率の向上その他の食料安全保障の確保に寄与することが期待されている旨を追加する。

(2) 国民運動としての食育の在り方の明確化

ア 食育は、「食」に関する体験活動等を通じて自然の恩恵や農林漁業者をはじめとする「食」に関わる人々の様々な活動への感謝の念や理解を深め、豊かな人間性を育むものである旨を追加する。

イ 食育の推進は、健全で充実した食生活を実践するために、職場等を含めた機会と場所を中心に、「食」に関わる知識又は経験を有する人材を育成し及び活用し、自ら進んで取り組んでいくものである旨を追加する。

ウ 食育の推進に関する取組は、食育をより実効的なものとするため不断の努力を積み重ね、国民運動として、あまねく全国において、あらゆる世代の人々に

対し十分に展開することが求められている旨を追加する。

2 総則の改正

(1) 食料安全保障の確保（第1条及び第7条関係）

ア 目的として、食料安全保障の確保にも資する食育を推進することを追加する。

イ 食育は、食料の合理的な価格の形成について国民がその発達段階に応じた適切な方法により理解を深めることができるようにするとともに、食料安全保障の確保に資するよう推進されなければならない旨を追加する。

(2) 関連分野との協働による食育の取組拡大（第4条関係）

食育を推進するための活動に当たっては、文化、観光、環境、スポーツその他の各関連分野における施策との有機的な連携を図りつつ展開されなければならない旨を追加する。

(3) 子どもの食育における教育基本法等による施策との連携推進（第5条関係）

食育は、教育基本法その他の関係法律による施策と相まって行わなければならない旨を追加する。

(4) 大人も含めた食に関する理解醸成及び行動変容の促進（第6条関係）

食育を行うに当たっては、年齢等にかかわらず、職場を含むあらゆる機会とあらゆる場所を利用する旨を追加するとともに、食に関する理解を深め、これを食生活の改善や食料の持続的な供給に資する物の選択に努める等の健全な食生活を送ること等に資する行動に結び付けることができる能力を育むことを旨としなければならない旨を追加する。

(5) 食育の推進のための連携（第9条新第2項、第10条及び新第13条の2関係）

ア 国及び地方公共団体内部の相互連携

(ア) 国の関係行政機関は、食育の推進に関する施策が円滑かつ確実に実施されるよう、相互に連携を図りながら協力しなければならない旨の規定を設ける。

(イ) 地方公共団体は、食育の推進に関して施策を策定し、及び実施するに当たっては、教育等（教育並びに保育、介護その他の社会福祉、医療及び保健をいう。）、農林漁業その他の食育に関する業務を担当する部局の相互の緊密な連携を確保しなければならない旨を追加する。

イ 官民連携の強化

国、地方公共団体、教育関係者等、農林漁業者等及び食品関連事業者等は、基本理念の実現を図るため、食育の推進に関し、相互に連携を図りながら協働するよう努めなければならない旨の規定を設ける。

3 食育推進基本計画等に関する規定の改正

(1) 食育推進基本計画の評価等（第16条新第4項及び新第5項関係）

ア 食育推進会議から食育推進基本計画の作成又は変更の報告を受けた農林水産

大臣は、少なくとも毎年一回、食育推進基本計画に掲げる食育の推進の目標の達成状況を調査し、その結果をインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない旨の規定を設ける。

イ 食育推進会議は、食育に関する状況の変化を勘案し、及び食育の推進に関する施策の効果に関する評価を踏まえ、おおむね五年ごとに、食育推進基本計画を変更するものとする旨の規定を設ける。

(2) 地方公共団体に対する情報の提供等（新第18条の2 関係）

国は、都道府県食育推進計画及び市町村食育推進計画の作成及び実施の推進に資するため、食育の推進に関する取組の状況についての調査並びに情報の収集、整理、分析及び提供、助言その他の必要な援助を行うよう努めるものとする旨の規定を設ける。

4 基本的施策に関する規定の改正

(1) 生産者と消費者との交流の促進の強化（第19条及び第23条関係）

ア 国及び地方公共団体が家庭における食育の推進を支援するために講ずるべき必要な施策の例示として、農林漁業に関する体験の場の提供を追加する。

イ 国及び地方公共団体が生産者と消費者との信頼関係を構築するために必要な施策を講ずるに当たっての考慮事項として、食料・農業・農村基本法第十四条に定める消費者の役割を追加する。

(2) 学校等における食育の強化（第20条第1項及び新第2項関係）

ア 国及び地方公共団体が講ずるべき指導体制の整備として設置すべき教職員の例に学校における食育の中核的な役割を果たす栄養教諭を追加するとともに、子どもの食に関する理解の促進のため必要な施策の例として教育の一環として行われる農林漁業に関する体験活動その他の農林漁業教育（食を支える農林漁業及びその関連産業についての理解と関心を深めるための教育をいう。）を追加する。

イ 国及び地方公共団体は、農林漁業教育等を通じた子どもの食に関する理解の促進等の施策を講ずるに当たっては、農林漁業者その他の教職員以外の人材の活用等を図るものとする旨の規定を設ける。

(3) 大人の食育運動の促進（新第20条の2 及び新第21条の2 関係）

ア 国及び地方公共団体は、成年に達した者の健全な食生活の実現に資するよう、大学等の学生に対する食生活の改善のための啓発活動その他の活動に対する支援、事業者がその雇用する者の健康に配慮して行う食育の推進に関する活動に対する支援、食育の推進に関する活動を行う事業者等の連携及び協働を促進するための体制の整備等必要な施策を講ずるものとする旨の規定を設ける。

イ 国及び地方公共団体は、広く国民が、年齢等にかかわらず、健全な食生活を実践する意欲を高めることができるよう、国民が自らの栄養、食習慣等に関する食生活の状況を把握し及び改善するための取組への支援その他の食生活の改

- 善のための取組への支援等必要な施策を講ずるものとする旨の規定を設ける。
- (4) 関連分野との協働による食育推進運動の展開（第22条第1項及び第2項関係）
- ア 国及び地方公共団体は、民間の団体等が行う食育推進活動が、文化、観光、環境、スポーツその他の各関連分野の事業者又はその組織する団体その他の関係者とも協働しながら全国において展開されるようにするものとする旨を追加する。
- イ 国及び地方公共団体が、連携協力を図るための施策を講ずる相手方として、ボランティアのほか、食生活の改善のための活動その他の食育の推進に関する活動に携わる者を追加する。
- (5) 食育推進体制の充実（新第25条の2関係）
- 国及び地方公共団体は、食育の推進に必要な体制の充実が図られるよう、食育の推進に関する活動を行う人材の育成及び確保、食育の推進に関する活動を行う者に対する情報の提供及び助言その他の必要な施策を講ずるものとする旨の規定を設ける。

5 施行期日（附則関係）

この法律は、公布の日（令和8年5月27日）から施行する。

- 【別添1】食育基本法の一部を改正する法律 概要
- 【別添2】食育基本法の一部を改正する法律 要綱
- 【別添3】食育基本法の一部を改正する法律 新旧対照表

（本件担当）

文部科学省総合教育政策局

健康教育・食育課 学校給食・食育係

TEL：03-5253-4111（内線 2694）

Mail：shoku@mext.go.jp